



平成 26 年 12 月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成 27 年 2 月 6 日

上場会社名 旭硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5201 URL <http://www.agc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 石村 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 小林 純一 (TEL) 03-3218-5603
 定時株主総会開催予定日 平成 27 年 3 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 27 年 3 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 3 月 27 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 12 月期の連結業績 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	1,348,308	2.1	62,131	△22.2	41,163	△7.3	20,475	7.6	15,913	△1.4	50,080	△76.8
25年12月期	1,320,006	10.9	79,894	△21.5	44,381	△40.8	19,023	△63.8	16,139	△66.7	215,782	15.4

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後 1株当たり当期純利益	親会社所有者帰属持分 当期純利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	13.77	13.58	1.4	2.0	4.6
25年12月期	13.97	13.73	1.6	2.2	6.1

(参考) 持分法による投資損益 26年12月期 2,597百万円 25年12月期 1,007百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	2,077,338	1,180,490	1,113,126	53.6	963.04
25年12月期	2,120,629	1,145,145	1,087,216	51.3	940.69

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	135,790	△108,754	△94,673	69,655
25年12月期	167,371	△145,978	△33,562	132,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	13.00	—	5.00	18.00	20,804	128.8	2.1
26年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00	20,805	130.7	1.9
27年12月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		59.4	

3. 平成 27 年 12 月期の連結業績予想 (平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700,000	6.2	26,000	0.3	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,420,000	5.3	62,000	△0.2	65,000	57.9	40,000	95.4	35,000	119.9	30.28

(注) 当社は、第2四半期(累計)については、売上高・営業利益の予想のみを算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ② 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は15ページ「(6) 連結財務諸表注記 2) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	1,186,705,905株	25年12月期	1,186,705,905株
26年12月期	30,863,312株	25年12月期	30,945,903株
26年12月期	1,155,803,315株	25年12月期	1,155,720,349株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	534,408	△1.1	9,348	△38.1	77,943	79.6	52,184	40.5
25年12月期	540,108	△0.6	15,108	△17.4	43,394	24.1	37,148	948.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年12月期	45	15	43	50
25年12月期	32	14	30	83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年12月期	1,247,229		612,733		49.0		528.24	
25年12月期	1,244,448		580,551		46.5		500.59	

(参考) 自己資本 26年12月期 610,558百万円 25年12月期 578,562百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4～5ページをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、補足資料を作成しており、当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 新経営方針 AGC plus	7
(3) 2017年までの経営財務目標	8
4. 連結財務諸表 (IFRS)	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表注記	15

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当期（2014年1月1日から2014年12月31日まで）における当社及び関係会社（以下、当社グループという）を取り巻く世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化が見られたものの、欧州の景気は持ち直しの動きが続き、米国の個人消費も安定的に推移したことから、緩やかな景気回復が続きました。日本においては、政府の経済政策等により景況感の改善が見られ、景気は緩やかに回復しました。

このような環境の下、当社グループでは自動車用ガラスを中心とするガラス製品及び化学品の出荷が増加し、また、円安が進行したことから、当期の売上高は前期比283億円（2.1%）増の13,483億円となりました。しかしながら、液晶用ガラス基板や東欧の建築用ガラスの販売価格下落、原材料価格の上昇、円安による一部海外子会社の収益性低下等により、営業利益は同178億円（22.2%）減の621億円、税引前利益は同32億円（7.3%）減の412億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益は同2億円（1.4%）減の159億円となりました。

【報告セグメント別の概況】

（億円：千万単位四捨五入）

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
ガラス	7,127	6,673	6	△131
電子	2,977	3,460	362	741
化学品	3,172	2,907	241	177
セラミックス・その他	808	786	11	12
消去又は全社	△602	△625	2	△1
合計	13,483	13,200	621	799

○ガラス

建築用ガラスの出荷は、全ての地域で前期に比べ増加しました。販売価格は、東欧では前期に比べ低い水準に留まったものの、全体としては堅調に推移しました。また、円安の影響もあり、建築用ガラスは前期に比べ増収となりました。

自動車用ガラスは、一部の地域で自動車生産台数は減少したものの、全体としては堅調に推移し、当社グループの出荷は増加しました。更に、円安の影響もあり、前期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当期のガラスの売上高は前期比454億円（6.8%）増の7,127億円となりました。営業利益は、建築用及び自動車用ガラスで増収となったことに加え、欧州建築用ガラス事業の構造改革施策の効果等により、同136億円改善し6億円となりました。

○電子

液晶用ガラス基板やディスプレイ用特殊ガラスの出荷は、前期に比べ増加したものの、販売価格は前期に比べ下落しました。プラズマ・ディスプレイ・パネル関連製品の出荷は、主要顧客の生産中止の影響を受け、大幅に減少しました。電子部材の出荷は、オプトエレクトロニクス用部材、半導体関連製品ともに前期に比べ増加しました。

以上の結果から、当期の電子の売上高は前期比483億円（14.0%）減の2,977億円となりました。営業利益は、液晶用ガラス基板の販売価格下落及び円安による一部海外子会社の収益性低下等により、同379億円（51.1%）減の362億円となりました。

○化学品

クローラルカリ・ウレタンは、日本・アジアでの出荷が堅調に推移したことから、前期に比べ増収となりました。フッ素・スペシャリティは、フッ素樹脂や医薬中間体・原体の出荷が堅調に推移したことから、前期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当期の化学品の売上高は前期比266億円（9.1%）増の3,172億円、営業利益は同64億円（35.8%）増の241億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

【当期の連結財政状態の概況】

(億円：千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
資産	20,773	21,206	△433
負債	8,968	9,755	△786
資本	11,805	11,451	353

○資産

当期末の資産は、前期末比433億円減の20,773億円となりました。これは主に、有利子負債の返済及び償還等により、現金及び現金同等物が減少したことによるものであります。

○負債

当期末の負債は、前期末比786億円減の8,968億円となりました。これは主に、有利子負債の返済及び償還等によるものであります。

○資本

当期末の資本は、前期末比353億円増の11,805億円となりました。これは主に、円安により在外営業活動体の換算差額が増加したことによるものであります。

【当期の連結キャッシュ・フローの概況】

(億円：千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358	1,674	△316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	△1,460	372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△947	△336	△611
現金及び現金同等物期末残高	697	1,326	△630

当期におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、設備投資等が減少したことなどにより、前期比56億円（26.4%）増の270億円の収入となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、長期有利子負債の返済及び償還などがあり、当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末より630億円（47.5%）減少し、697億円となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動により得られた資金は、前期比316億円（18.9%）減の1,358億円となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動により使用された資金は、前期比372億円（25.5%）減の1,088億円となりました。当該支出は、主に成長分野への設備投資を実施したことによるものです。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動により使用された資金は、前期比611億円（182.1%）増の947億円となりました。当該支出は、主に長期有利子負債の返済及び償還、配当金の支払いなどによるものです。

○キャッシュ・フロー指標

	2013年	2014年
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.3	53.6
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	35.6	32.8
債務償還年数 (年)	3.4	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.1	20.5

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

【次期の業績の見通し】

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益	親会社の所有者に帰属する当期純利益
次期 (2015年)	14,200	620	650	400	350
当期 (2014年)	13,483	621	412	205	159
増減率 (%)	5.3	△0.2	57.9	95.4	119.9

2015年の世界経済は、緩やかな成長を持続することが見込まれます。

欧州では、東欧の景気低迷が懸念されますが、全体としては緩やかな景気回復が期待されます。北米の景気は、成長ペースを更に加速させる見込みです。中国をはじめとする新興国では、成長率は鈍化するものの、安定した成長が持続する見込みです。日本では、小幅ながらも景気回復基調が継続する見込みです。

このような環境の下、建築用ガラスの出荷は、東欧で低迷する懸念があるものの、全体としては増加する見込みです。更に、欧州や北米での構造改革施策の効果による業績改善を見込んでいます。自動車用ガラスは、一部の地域で自動車需要に減速感が見られるものの、新興市場を中心に堅調に推移することが見込まれることから、出荷は前期と比べ増加する見込みです。

液晶用ガラス基板の出荷は堅調に推移する見通しです。販売価格下落の影響は懸念されるものの、下落幅は前期に比べ縮小する見込みです。ディスプレイ用特殊ガラスの出荷は堅調に推移する見込みです。電子部材の出荷は半導体関連製品、オプトエレクトロニクス用部材ともに堅調に推移する見通しです。

化学品関連製品の出荷については、アジアのクロール・アルカリ製品及びフッ素関連製品が堅調に推移する見込みです。

以上を踏まえて、当社グループの2015年通期の売上高は前期比717億円（5.3%）増の14,200億円を予想しています。しかしながら、一部製品の価格下落の可能性や、さらなる円安の進行による収益性低下の可能性を踏まえ、営業利益は前期比1億円（0.2%）減の620億円、税引前利益は前期比238億円（57.9%）増の650億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益は前期比191億円（119.9%）増の350億円を予想しています。

2015年度通期の期中平均為替レートは、対米ドル円為替レートを120円、対ユーロ円為替レートを140円と想定しています。

なお、2015年度第2四半期に実施予定の企業年金制度改定に伴い、約360億円のその他収益の発生を見込んでおります。

【次期の財政状態の見通し】

営業活動による資金のうち、税引前利益は前期比238億円増の650億円、減価償却費は前期比128億円増の1,500億円となる見込みです。

投資活動による資金のうち、設備投資は前期比318億円増の1,500億円となる計画です。

財務活動としては、配当政策に基づいた配当支払に加え、有利子負債の返済と借入等を実施する予定です。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%程度を目安とし、連結業績や将来の投資計画等も総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への還元に努めていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・投融資、M&Aなどに活用することを基本方針としています。

当期の配当につきましては、当期の業績、経営環境、今後の事業展開等を勘案し、第2四半期末配当(中間配当)は1株当たり9円で実施し、期末配当については1株当たり9円、年間配当は1株当たり18円を予定しています。

なお、次期(2015年12月期)につきましては、業績見通しに鑑み、第2四半期末配当(中間配当)は1株当たり9円、期末配当も同じく1株当たり9円とし、年間配当は1株当たり18円とする予定です。

《見通しに関する留意事項》

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

2. 企業集団の状況

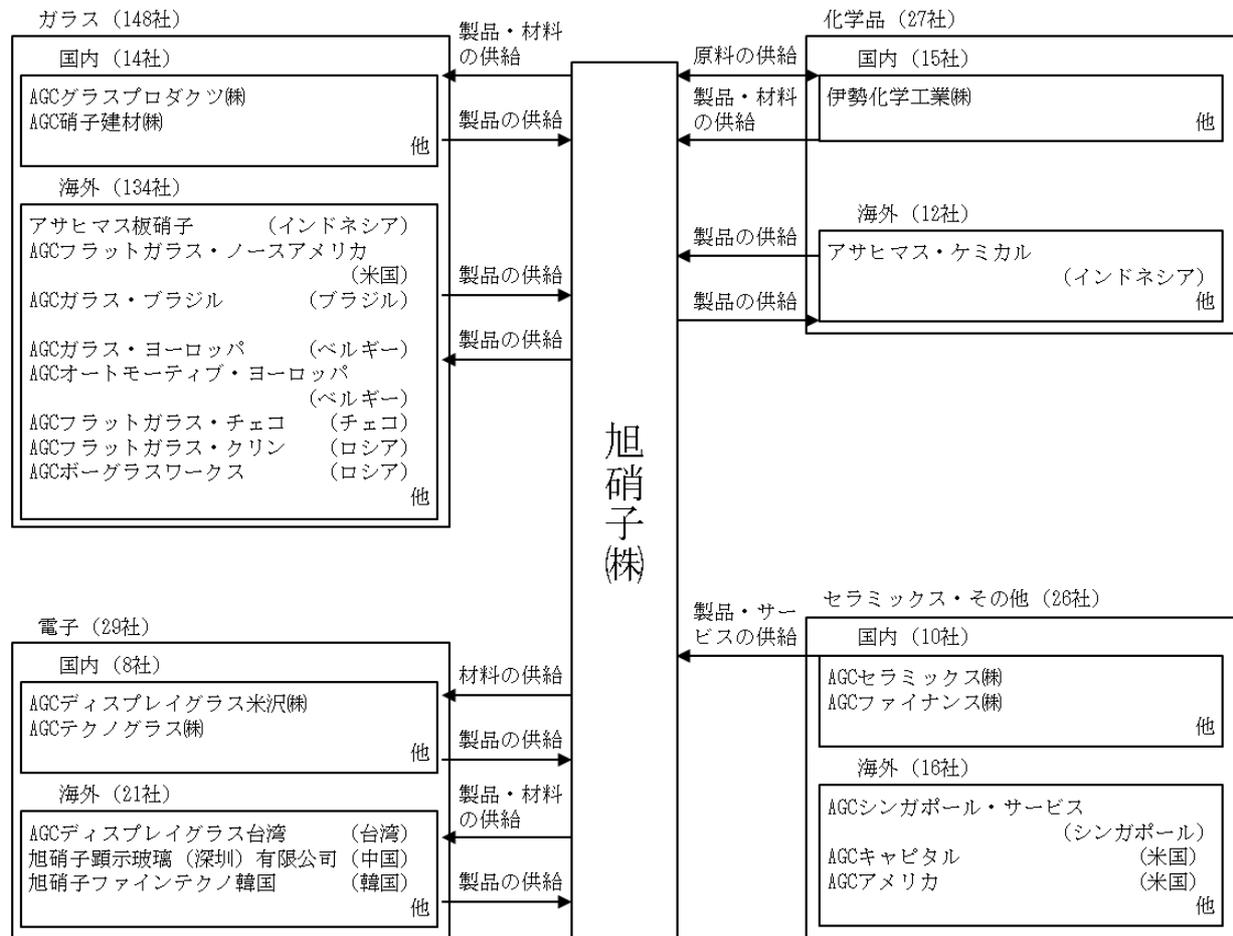
当社グループは、当社、子会社219社及び関連会社46社により構成されており、その主な事業内容は以下のとおりです。

なお、以下の事業区分とセグメント情報における区分とは同一です。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、安全ガラス、防・耐火ガラス、防犯ガラス等）、自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、装飾ガラス等
電子	表示デバイス用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、光学薄膜製品、オプトエレクトロニクス用部材、合成石英製品、ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、照明用製品等
化学品	塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤、フッ素樹脂、撥水撥油剤、医薬品中間体・原体、ヨウ素製品等

上記製品の他、当社は、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

当社グループにおける当社、連結子会社及び持分法適用会社の位置付け等は、次の図のとおりです。



(注) 各区分の会社数には当社を含んでおりません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、グループビジョン“**Look Beyond**”を定め、「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス(革新と卓越)」、「ダイバーシティ(多様性)」、「エンバイロメント(環境)」、「インテグリティ(誠実)」をグループ全体で共有すべき最も重要な価値観として位置づけています。

これらの価値観の下、以下の課題に取り組みます。

(2) 新経営方針 **AGC plus**

当社グループは、この度の経営体制の刷新を機に、新たな経営方針 **AGC plus** を定めました。

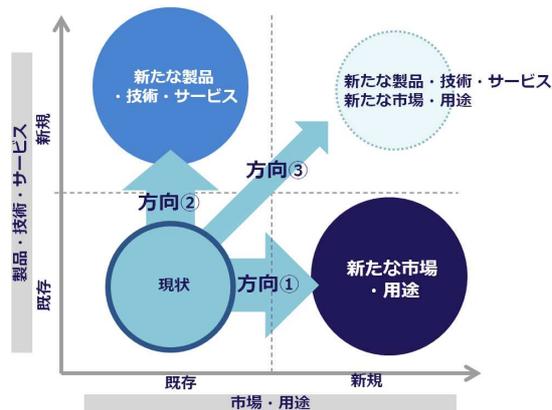


【企業価値をプラスする方策】

1) マーケット視点と多様性を活かした売上高の拡大

当社グループの強みは多様性です。ガラス、電子、化学、セラミックスの技術基盤とその生産設備を持ち、建築や自動車、ディスプレイ、電子業界など幅広い市場へのアクセス、グローバルな拠点展開、幅広い人財を有しています。

これまでは各事業ごとの技術視点からの発想が強い傾向がありましたが、今後はマーケットの視点に立ち、当社グループの持つ多様性を最大限に活用しながら、3つの方向性で売上高を伸ばしていきます。



方向性①； 既存製品で新たな市場を開拓

既存の製品、技術やサービスを新たな地域、市場や用途に展開していきます。

当社グループの持つ幅広い技術・市場アクセスをフルに活用し、各事業の領域を超えて既存製品の新たな市場展開・用途開拓を進めます。

方向性②； 既存市場へ新たな製品を提供

新しい製品、技術やサービスを既存の市場や用途に展開していきます。

既存の市場に対して新製品を提供していくことはもちろんのこと、それぞれの事業固有の技術基盤に限定することなく、当社グループが有する全ての技術を融合し、新しい製品づくりに繋げていきます。

方向性③； 新たな製品を新たな市場に投入

新たな市場や用途に向けて、新しい製品、技術やサービスを提供していきます。

新たな市場に新しい製品を提供していくことは、3つの方向性の中で比較的難度の高い取組みですが、長期的な視野に立ちこの分野における事業開拓にも取り組んでいきます。

2) メリハリある経営資源配分により資産効率を向上

当社グループでは、各事業の収益性と成長性を基軸とした事業ポートフォリオに基づき、戦略の方向性を明確にし、メリハリの効いた経営資源配分を行います。

	成長	キャッシュ創出	体質強化
ガラス	・自動車用ガラス	・建築用ガラス (新興国)	・建築用ガラス (先進国)
電子	・電子部材 ・化学強化ガラス ・超薄板ガラス	・液晶用ガラス	
化学品	・クロールアルカリ (海外) ・フッ素 ・ライフサイエンス		・クロールアルカリ (国内)

ガラス事業；

建築用ガラス事業は、引き続き体質強化や構造改革を実施します。更に今後の展開については、ジョイントベンチャーを積極的に活用するなど自前主義にこだわらず、資産効率を高め、収益を改善していきます。自動車用ガラス事業は、グローバルトップの市場ポジションを更に強固にします。

これらの取組みを通じて、ガラス事業では2017年の売上高営業利益率を5%以上とすることを目指します。

電子事業；

液晶用ガラス事業は、成長著しい中国に生産能力をシフトするとともに、コスト削減を推進し、収益レベルを確保します。先進機能ガラス事業では、薄く、軽く、強いガラスを電子機器や建築、自動車、ソーラーなど幅広い市場に提供していきます。電子部材事業は、伸びが見込まれる分野に経営資源を集中し、成長を持続させます。

これらの取組みを通じて、電子事業では2017年の売上高営業利益率を10%以上に維持することを目指します。

化学品事業；

海外のクロールアルカリ事業では、高成長の東南アジア市場の需要拡大を取り込みます。フッ素事業では、高性能素材の世界的な需要増を着実に当社グループの成長に活かします。ライフサイエンス事業では、拡大する医農薬市場に焦点をあて、売上拡大に努めます。

これらの取組みを通じて、化学品事業では2017年の売上高営業利益率を10%以上とすることを目指します。

(3) 2017年までの経営財務目標

当社グループは、新経営方針に則った事業運営により、2017年の経営財務目標等を以下の通り設定します。

売上高：1兆6,000億円、営業利益：1,000億円以上、ROE：5%以上、D/E：0.5以下

2015年から2017年まで3年間の設備投資総額は減価償却費の範囲内の4,000億円を前提とします。資産効率を重視し設備投資は成長分野に集中して実施することにより、総額の配分はガラス事業および電子事業に各35%、化学品事業に30%となる見込みです。

上記(2) 2)に記載した事業運営、成長分野への集中投資、追加構造改革、M&Aやアライアンスなどを通じて、ガラスや電子、化学品のバランスがとれた収益構造を目指します。

また、利益の配分については、安定配当の継続を基本として、配当性向の目安は引き続き30%とし、業績や将来の投資計画などを総合的に勘案して株主還元を努めてまいります。

AGCグループは、新経営方針 **AGC plus** の下、全てのステークホルダーに価値をプラスすることにより、業績の回復と持続的な成長を目指します。

4. 連結財務諸表 (I F R S)

(1) 連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度末 (2013年12月31日)	当連結会計年度末 (2014年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	132,649	69,655
営業債権	260,901	262,091
棚卸資産	236,611	239,497
その他の債権	35,446	37,036
未収法人所得税	7,305	7,607
その他の流動資産	9,265	11,289
流動資産合計	682,179	627,178
非流動資産		
有形固定資産	1,059,946	1,066,193
のれん	34,944	36,269
無形資産	27,272	25,844
持分法で会計処理されている投資	39,336	44,184
その他の金融資産	243,053	236,057
繰延税金資産	29,743	35,804
その他の非流動資産	4,154	5,805
非流動資産合計	1,438,450	1,450,159
資産合計	2,120,629	2,077,338
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	135,559	131,147
短期有利子負債	57,068	63,694
1年内返済予定の長期有利子負債	125,618	33,508
その他の債務	98,669	103,621
未払法人所得税	15,055	5,775
引当金	2,438	3,779
その他の流動負債	13,609	14,472
流動負債合計	448,018	355,999
非流動負債		
長期有利子負債	392,327	402,054
繰延税金負債	29,267	21,145
退職給付に係る負債	86,505	99,687
引当金	14,147	12,554
その他の非流動負債	5,217	5,405
非流動負債合計	527,465	540,847
負債合計	975,484	896,847
資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	100,650	100,670
利益剰余金	641,740	641,866
自己株式	△29,884	△29,784
その他の資本の構成要素	283,835	309,501
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,087,216	1,113,126
非支配持分	57,929	67,364
資本合計	1,145,145	1,180,490
負債及び資本合計	2,120,629	2,077,338

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
売上高	1,320,006	1,348,308
売上原価	△971,031	△1,016,479
売上総利益	348,974	331,829
販売費及び一般管理費	△270,087	△272,295
持分法による投資利益	1,007	2,597
営業利益	79,894	62,131
その他収益	4,176	12,218
その他費用	△38,235	△30,334
事業利益	45,835	44,016
金融収益	5,137	5,662
金融費用	△6,591	△8,514
金融収益・費用合計	△1,453	△2,852
税引前利益	44,381	41,163
法人所得税費用	△25,358	△20,688
当期純利益	19,023	20,475
親会社の所有者に帰属する当期純利益	16,139	15,913
非支配持分に帰属する当期純利益	2,883	4,561
1株当たり当期純利益		
基本的1株当たり当期純利益(円)	13.97	13.77
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	13.73	13.58

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
当期純利益	19,023	20,475
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債(資産)の純額の再測定	23,163	△15,546
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	42,318	△3,610
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	383	85
純損益に振り替えられることのない項目合計	65,865	△19,071
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△117	△681
在外営業活動体の換算差額	131,138	49,342
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△126	16
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	130,893	48,677
その他の包括利益(税引後)合計	196,759	29,605
当期包括利益合計	215,782	50,080
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	208,567	42,007
非支配持分に帰属する当期包括利益	7,214	8,073

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
期首残高	90,873	100,423	655,421	△30,076	△48,996	48,402
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	16,139	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	23,056	42,295
当期包括利益合計	—	—	16,139	—	23,056	42,295
所有者との取引額等						
配当	—	—	△30,047	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△44	—	—
自己株式の処分	—	—	△29	237	—	—
支配継続子会社に対する持分 変動	—	100	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	256	—	—	△256
株式報酬取引	—	126	—	—	—	—
その他企業結合等	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	227	△29,820	192	—	△256
期末残高	90,873	100,650	641,740	△29,884	△25,940	90,441

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動	在外営業活 動体の換算 差額	合計			
期首残高	174	92,083	91,663	908,304	52,443	960,747
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	16,139	2,883	19,023
その他の包括利益	△244	127,319	192,428	192,428	4,331	196,759
当期包括利益合計	△244	127,319	192,428	208,567	7,214	215,782
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△30,047	△549	△30,597
自己株式の取得	—	—	—	△44	—	△44
自己株式の処分	—	—	—	208	—	208
支配継続子会社に対する持分 変動	—	—	—	100	△2,079	△1,978
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△256	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	126	—	126
その他企業結合等	—	—	—	—	900	900
所有者との取引額等合計	—	—	△256	△29,656	△1,728	△31,384
期末残高	△69	219,403	283,835	1,087,216	57,929	1,145,145

当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
期首残高	90,873	100,650	641,740	△29,884	△25,940	90,441
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	15,913	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△14,919	△3,610
当期包括利益合計	—	—	15,913	—	△14,919	△3,610
所有者との取引額等						
配当	—	—	△16,181	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△29	—	—
自己株式の処分	—	0	△34	128	—	—
支配継続子会社に対する持分 変動	—	△166	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	428	—	—	△428
株式報酬取引	—	185	—	—	—	—
その他企業結合等	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	19	△15,787	99	—	△428
期末残高	90,873	100,670	641,866	△29,784	△40,859	86,402

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動	在外営業活 動体の換算 差額	合計			
期首残高	△69	219,403	283,835	1,087,216	57,929	1,145,145
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	15,913	4,561	20,475
その他の包括利益	△665	45,289	26,094	26,094	3,511	29,605
当期包括利益合計	△665	45,289	26,094	42,007	8,073	50,080
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△16,181	△652	△16,833
自己株式の取得	—	—	—	△29	—	△29
自己株式の処分	—	—	—	94	—	94
支配継続子会社に対する持分 変動	—	—	—	△166	△789	△956
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△428	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	185	—	185
その他企業結合等	—	—	—	—	2,803	2,803
所有者との取引額等合計	—	—	△428	△16,097	1,361	△14,735
期末残高	△734	264,693	309,501	1,113,126	67,364	1,180,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	44,381	41,163
減価償却費及び償却費	135,751	137,199
受取利息及び受取配当金	△5,096	△5,618
支払利息	6,437	7,542
持分法による投資損益	△1,007	△2,597
固定資産除売却損益	2,505	1,247
営業債権の増減額	10,216	10,568
棚卸資産の増減額	△3,712	4,183
営業債務の増減額	542	△11,184
その他	△3,635	△10,837
小計	186,382	171,666
利息及び配当金の受取額	5,885	6,479
利息の支払額	△6,175	△6,638
法人所得税の支払額	△18,721	△35,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,371	135,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△148,477	△113,966
有形固定資産の売却による収入	4,510	7,491
その他の金融資産の取得による支出	△3,005	△1,469
その他の金融資産の売却及び償還による収入	3,091	1,554
その他	△2,097	△2,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,978	△108,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の増減	1,149	7,253
長期有利子負債の借入及び発行による収入	59,274	36,630
長期有利子負債の返済及び償還による支出	△58,684	△122,815
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△1,978	△956
自己株式の取得による支出	△44	△29
配当金の支払額	△30,047	△16,181
その他	△3,230	1,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,562	△94,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,001	4,644
現金及び現金同等物の増減額	△1,168	△62,994
現金及び現金同等物の期首残高	133,818	132,649
現金及び現金同等物の期末残高	132,649	69,655

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

1) 作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準(IFRS)に準拠して作成しております。

2) 会計方針の変更

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いたすべての収益・費用が含まれております。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書及び解釈指針を適用しております。これらの基準書等の適用が、当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化及び適用指針の追加
IAS第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示
IAS第39号	金融商品：認識及び測定	デリバティブ契約の更改とヘッジ会計の継続
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に係る負債認識の方法
IFRS第10号 IFRS第12号 IAS第27号	連結財務諸表 他の企業への関与の開示 個別財務諸表	投資企業が保有する投資の会計処理

3) セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に「ガラス」、「電子」及び「化学品」の3カンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「ガラス」、「電子」及び「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、安全ガラス、防・耐火ガラス、防犯ガラス等）、自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、装飾ガラス等
電子	表示デバイス用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、光学薄膜製品、オプトエレクトロニクス用部材、合成石英製品、ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、照明用製品等
化学品	塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤、フッ素樹脂、撥水撥油剤、医薬中間体・原体、ヨウ素製品等

前連結会計年度（自 2013年1月1日 至 2013年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	664,239	334,710	287,960	33,096	1,320,006	—	1,320,006
セグメント間の売上高	3,102	11,261	2,712	45,461	62,537	△62,537	—
計	667,341	345,971	290,673	78,557	1,382,543	△62,537	1,320,006
セグメント利益又は損失 (営業利益)	△13,068	74,089	17,743	1,231	79,996	△102	79,894
当期純利益	—	—	—	—	—	—	19,023
その他の項目							
減価償却費及び償却費	48,521	66,582	19,375	1,459	135,938	△187	135,751
資本的支出	73,840	43,405	20,704	710	138,661	△181	138,480
持分法適用会社への投資額	33,653	2,224	1,611	1,847	39,336	—	39,336

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	709,044	292,940	314,694	31,628	1,348,308	—	1,348,308
セグメント間の売上高	3,667	4,745	2,545	49,201	60,160	△60,160	—
計	712,712	297,686	317,240	80,829	1,408,469	△60,160	1,348,308
セグメント利益 (営業利益)	564	36,225	24,096	1,075	61,961	170	62,131
当期純利益	—	—	—	—	—	—	20,475
その他の項目							
減価償却費及び償却費	50,453	63,732	20,657	2,521	137,364	△164	137,199
資本的支出	44,593	42,979	30,117	543	118,232	△62	118,169
持分法適用会社への投資額	36,092	2,413	2,835	2,843	44,184	—	44,184

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

4) 連結純損益計算書関係

① その他収益の内容

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
為替差益	—	4,954
固定資産売却益	1,964	3,822
その他	2,212	3,441
その他収益合計	4,176	12,218

② その他費用の内容

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
為替差損	△7,818	—
固定資産除却損	△4,469	△5,070
減損損失	△4,355	△860
事業構造改善費用	△17,430	△19,200
その他	△4,161	△5,202
その他費用合計	△38,235	△30,334

5) 1株当たり情報

① 基本的1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (百万円)	16,139	15,913
普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,155,720	1,155,803
基本的1株当たり当期純利益 (円)	13.97	13.77

② 希薄化後1株当たり当期純利益

希薄化後1株当たり当期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (百万円)	16,139	15,913
希薄化後1株当たり当期純利益の計算に使用する利益への調整額 (百万円)	405	375
希薄化後1株当たり当期純利益の計算に使用する利益 (百万円)	16,544	16,288

普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,155,720	1,155,803
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権付社債 (千株)	45,690	39,806
新株予約権方式によるストック・オプション (千株)	3,618	4,128
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,205,028	1,199,738

希薄化後1株当たり当期純利益 (円)	13.73	13.58
--------------------	-------	-------

6) 重要な後発事象

該当事項はありません。